

個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意書

津安芸農業協同組合 御中
三重県農業信用基金協会 御中
協同住宅ローン株式会社 御中

私は、別業におけるローンの借入ならびに同借入にかかる債務保証委託の申込に関し、
本書面「個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意書」記載事項に同意します。

令和 年 月 日

住所.....

氏名..... (印)

私は、上記農業協同組合への、上記農業信用基金協会、協同住宅ローン株式会社を保証委託先としたローンの申込または契約に関して、下記の「上記農業協同組合および上記農業信用基金協会、協同住宅ローン株式会社にかかる個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項」の内容を十分確認のうえ同意します。

ただし、上記保証委託先への同意は、当該保証委託先に申込を行う場合に限るものとします。
〔上記農業協同組合および上記農業信用基金協会、協同住宅ローン株式会社にかかる個人情報の収集・保有・利用・提供に関する同意条項〕

第1条 個人情報の収集・保有・利用

私は、本契約（本申込みを含む。以下同じ）および本契約以外の契約に係る上記農業協同組合（以下「組合」という）および上記農業信用基金協会（以下「協会」という）、または協同住宅ローン株式会社（以下「KHL」という）との取引に関連する全ての与信判断ならびに与信後の管理（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利、およびこれら権利に付随したいっさいの権利等に対する管理を含む）のため、以下の私（または家族）の情報（以下これらを総称して「個人情報」という。以下同じ）を組合、協会、KHL（以下「組合等」という）が保護措置を講じたうえで以下の各条項（以下「本規約」という）により収集・利用することに同意します。なお、家族の個人情報は、私が家族に同意を取得したうえで提供します。

- ①属性情報
本契約書（申込書を含む。以下同じ）に記載した氏名、性別、年齢、続柄、生年月日、住所、電話番号、職業、勤務先、家族構成、住居状況等、私の属性に関する情報（これらの情報に変更が生じた場合、変更後の情報を含む。以下同じ）。
- ②契約情報
契約の種類、申込日、契約日、商品名、契約額、毎月の支払金額、支払方法、振替口座等、本契約に関する情報。
- ③取引情報
本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の支払状況等、取引の現状および履歴に関する情報（代位弁済後の求償権、裁判・調停等により確定した権利、完済等により消滅した権利、およびこれら権利に付随したいっさいの権利等に関する情報を含む）。
- ④支払能力判断のための情報
私の支払能力を調査するためまたは支払途上における支払能力を調査するため、私が申告した私の資産、負債、収入、支出、事業の計画・実績および組合等との取引状況。
- ⑤本人確認のための情報
本契約に関する取引に必要な、本人・資格の確認の提示等を受けた運転免許証、パスポート、住民票の写しまたは記載事項証明書等により得た本人・資格確認のための情報（センシティブ情報を除く）。
- ⑥その他情報
①②③④⑤に掲げる事項のほか、契約者等から申告を受けた情報、ウェブサイト利用による情報、IPアドレス情報、Cookie情報、公開されている情報その他の適正な手段で取得した情報、映像・音声情報（個人の肖像、音声情報を磁気的または光学的媒体等に記録したものの）、申込書記載の組合から保証委託先が提供を受けた情報（組合が取得・保有する①②③④⑤に掲げる個人情報、変更後のものを含みます。）

第2条 個人情報情報機関への利用・登録

- (1) 私は、組合等が加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関に私の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号、住所等）を提供し、私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報（C I C、J I C Cを除く。）等を含む。）を照会すること、および私の個人情報が登録されている場合には、組合等がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査（C I C、J I C Cを除く。）をいう。ただし、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4等により、返済能力に関する情報については支払能力・返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
- (2) 組合等がこの申込みに関して、組合等の加盟する個人情報情報機関を利用した場合、私は、その利用した日および本申込みの内容等が同機関に第2条(4)③、⑦及び⑩の通り一定期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
- (3) 組合等が加盟する個人情報情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（組合等ではできません）。また、本契約期間中に新たに個人情報情報機関に加盟し登録・利用する場合は、別途書面により通知し、同意を得るものとします。
 - ①組合等が加盟する個人情報情報機関は次のうち、全国銀行個人信用情報センターです。
 - ②協会が加盟する個人情報情報機関は次のうち、全国銀行個人信用情報センター、C I Cです。
 - ③KHLが加盟する個人情報情報機関は次のうち、全国銀行個人信用情報センター、C I C、J I C Cです。

●全国銀行個人信用情報センター
https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

電話 03-3214-5020
主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報情報機関

●株式会社シー・アイ・シー（略称C I C）（割賦販売法及び貸金業法に基づく指定信用情報機関）
https://www.cic.co.jp/
電話 0570-666-414
主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関。（株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟事業者名、個人情報の利用目的および利用方法、同社が実施する「クレジット・ガイドランス」については、上記の同社ホームページをご覧ください。）

●株式会社日本信用情報機構（略称J I C C）（貸金業法に基づく指定信用情報機関）
https://www.jicc.co.jp/
電話 0570-055-955
貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人情報情報機関
※組合等が加盟する個人情報情報機関（全国銀行個人信用情報センター・C I C・J I C C）は相互に提携しております。

(4) 私は、下表のとおり、個人情報（その履歴を含む。）、客観的な取引事実等が組合等が加盟する個人情報情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
〔全国銀行個人信用情報センター〕

登録情報	登録期間
①氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
②借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
③組合等が加盟する個人情報情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
④官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
⑤登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
⑥本人確認資料の紛失・盗難、貸付自責等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

登録情報（※1）	登録期間
⑦本契約の申込に係る事実（本人を特定するための情報および申込みの事実）	組合等が個人情報情報機関に照会した日から6ヶ月間
⑧本契約に係る事実（本人を特定するための情報および本契約に係る客観的な取引事実）	契約期間中及び契約終了後5年以内
⑨債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間

(※1) C I Cに登録する情報は、下記の通りです。
氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、本人確認書類の記号番号等本人を特定するための情報等、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等、申込・契約内容に関する情報等、請求額、入金額、利用残高、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報等。

登録情報	登録期間
⑩氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等の本人を特定するための情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
①契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等の契約内容に関する情報及び入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等の返済状況に関する情報	契約継続中及び契約終了後5年以内
②債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等の取引事実に関する情報	契約継続中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
③本契約に係る申込みに関する情報	当該照会日から6ヶ月以内

(5) 私は、前(4)項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

第3条 個人情報情報機関による信用情報の利用および加盟会員に対する提供に関する同意

私は、組合等が加盟する個人情報情報機関が、当該機関の加盟会員による私の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、保有する信用情報を以下のとおり利用すること、および加盟会員に提供することに同意します。

(1) 個人情報情報機関が保有する信用情報

組合等が加盟する個人情報情報機関は、下記の信用情報を保有します。

①上記第2条(4)により、組合等を含め、個人情報情報機関の加盟会員から提供を受けた情報

②個人情報情報機関が収集した①以外の情報

③個人情報情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報

(2) 個人情報情報機関による信用情報の利用

組合等が加盟する個人情報情報機関は、保有する信用情報を下記のとおり利用します。

①信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他個人情報情報機関の業務を適切に実施するための処理

②信用情報の分析等の処理およびそれに基づく数値等の情報の算出

(3) 個人情報情報機関による加盟会員に対する信用情報の提供

組合等が加盟する個人情報情報機関は、信用情報(1)①②③)を加盟会員へ提供します。また、信用情報(1)①)を、提携個人情報情報機関を通じてその加盟会員へ提供します。

第4条 個人情報の与信関連業務以外の利用

(1) 私は、組合等および組合等の関連会社・団体や提携会社・団体が、それぞれの金融商品やサービスに関し、下記の目的のために第1条

①②③④⑤⑥)の個人情報を利用することに同意します。なお組合等および組合等の関連会社・団体や提携会社・団体は、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用致しません。

○市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため

○ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため

※ダイレクトメールの発送等につき、当組合がお客様の個人情報を利用することをご希望されない場合には当組合にお申し出ください。

○信用事業以外の事業や提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため

○各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

○その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

(2) 法令等による利用目的の限定

①農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の4により、個人情報情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません

②農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令第14条の5により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

第5条 業務委託に伴う個人情報の収集・提供・預託

私は、組合等が組合等の事務(コンピュータ事務、代金決済事務およびこれらに付随する事務等)を第三者に業務委託する場合に、組合等が個人情報の保護措置を講じたうえで、第1条により収集した個人情報を当該業務委託先に預託することに同意します。

第6条 個人情報の開示・訂正・削除

私は、組合等に対し、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。開示を求める場合は、第9条記載の窓口につながる上、個人情報の保護に関する法律の定めにより、組合等の所定の方法により開示請求するものとします。また、開示により万一登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、組合等は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第7条 本規約に不同意の場合

組合等は、私为本契約の必要な記載事項の記載を希望しない場合および本規約の内容の全部または一部を同意できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、第4条のうちダイレクトメールの発送による与信関連業務以外の金融商品・サービス等のご案内については、同意しない場合でもこれを理由に組合が本契約をお断りすることはありません。

第8条 利用中止の申出

本規約第4条による同意を得た範囲内で協会、KHLが当該情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の協会、KHLでの利用を中止する措置をとります。なお、中止の申出を受け付けた後であっても、利用中止の措置を完了するまでの期間を限度に、当該情報を利用することができるものとします。

第9条 お問合せ窓口

個人情報の収集・利用・提供および開示・訂正・削除等に関するお問合せは、本同意書末尾に記載のとおりとなります。

第10条 本契約が不成立の場合

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条および第2条(4)③、⑦及び⑩に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはないものとします。

第11条 共同利用について

私は、組合等及び組合等が別途ホームページ、ポスターなどで公表している共同利用する者が、第1条と同一の利用目的のために、第1条①②③④⑤⑥)の私の個人情報につき保護措置を講じた上で共同して利用することに同意します。

共同利用先については、本同意書末尾に記載のとおりとなります。

第12条 関連団体への第三者提供

私は、組合等が関連団体に対し、第1条と同一の利用目的のために、第1条①②③④⑤⑥)の私の個人情報につき保護措置を講じた上で第三者提供することに同意します。

提供先の関連団体については、本同意書末尾に記載のとおりとなります。

(2026/02)

第13条 保証団体等への第三者提供

私は、組合、協会が保証団体等に対し、第1条と同一の利用目的のために、第1条①②③④⑤⑥)の私の個人情報につき保護措置を講じた上で第三者提供することに同意します。

提供先の保証団体等につきましては、本同意書末尾に記載のとおりとなります。

第14条 保証団体等から組合への第三者提供

私は、保証団体等が組合に対し、第1条と同一の利用目的のために、第1条①②③④⑤⑥)の私の個人情報および保証審査の結果に関する情報につき、保護措置を講じた上で第三者提供することに同意します。

提供先につきましては、本同意書末尾に記載のとおりとなります。

第15条 建築・不動産会社提携先への第三者提供

私は、本契約が、建築・不動産会社提携ローン等で、提携先の保証がある場合は、本契約にかかる情報を含む私に関する下記情報を提携先による保証取引の継続的な管理目的達成に必要な範囲内で、提携先に提供されることに同意します。

<提供される情報>

①氏名・組合における借入残高、借入期間、金利、返済額、返済日等本契約に関する情報

②延滞情報を含む本契約の返済に関する情報

③組合が提携先に対し代位弁済を請求するにあたり必要な情報

第16条 個人情報の公的機関等への提供

私は、組合等が、各種法令の規定により提出を求められた場合およびそれに準ずる公共の利益のために必要がある場合、公的機関等に個人情報を提供することに同意します。

第17条 条項の変更等

本規約は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

【第9条 お問合せ窓口】

名称	住所	電話	HP
津安芸農業協同組合	〒514-0057 三重県津市一色町2 1 1 番地	059-229-3503	http://www.ja-tsuage.or.jp
三重県農業信用基金協会	〒514-0004 三重県津市栄町1丁目9 6 0 番地	059-229-9213	https://www.mie-afa.or.jp/
協同住宅ローン株式会社 総務部 法務・コンプライアンス室	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 アグリスクエア新宿	03-5656-9903	https://www.kyojyu.co.jp/

【第11条 共同利用について】

	名称	住所	代表者氏名
管理責任者	津安芸農業協同組合	〒514-0057 三重県津市一色町2 1 1 番地	第9条お問い合わせ窓口のHPに記載
保証団体 保証会社	三重県農業信用基金協会	〒514-0004 三重県津市栄町1丁目9 6 0 番地	—
	協同住宅ローン株式会社	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 アグリスクエア新宿	—

【第12条 関連団体への第三者提供】

	名称	住所	電話
融資機関	津安芸農業協同組合	〒514-0057 三重県津市一色町2 1 1 番地	059-229-3503
関連団体	三重県信用農業協同組合連合会	〒514-0004 三重県津市栄町1丁目9 6 0 番地	059-229-9023
	農林中央金庫	〒100-8155 東京都千代田区大手町1-2-1	03-3279-0111

【第13条、第14条 組合他、保証団体等との相互第三者提供】

	団体	名称	住所	電話
組合の 相互第三者 提供先	保証団体	三重県農業信用基金協会	〒514-0004 三重県津市栄町1丁目9 6 0 番地	059-229-9213
	保証会社	協同住宅ローン株式会社	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 アグリスクエア新宿	03-5656-9911
協会の第三 者提供先	保証団体	独立行政法人農林漁業信用基金	〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズM OR 1 タワー28 階	03-3434-7812
	保証団体	一般社団法人全国農協保証センター	〒105-6225 東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズM OR 1 タワー28 階	03-5422-1165

(1 1 1 0 2)

お申込内容	お申込金額	万円	お借入期間	年 月 日	毎回の返済日	日 (末日を指定する場合は「31日」と記入)
	(内毎月返済分)	万円	借入希望日(和暦)	令和 年 月 日	返済用口座	店名
	(内ホ-ナス返済分)	万円	初回元金返済月(和暦)	令和 年 月	普通	
	返済方法	1.元利均等返済 2.元金均等返済	半年ごとの増額返済月 <small>※記入可能な場合のみ</small>	1. 1、7月 2. 2、8月 3. 3、9月 4. 4、10月 5. 5、11月 6. 6、12月	連帯債務者等(連帯債務者、連帯保証人、担保提供者)の人数	

ご資金計画	お使いみち	1.住宅新築 2.土地付住宅購入 3.マンション購入 4.土地のみ購入 5.増改築・リフォーム 6.借換 7.賃貸アパート等新築 8.賃貸アパート等増改築 9.店舗併用住宅の建築 10.その他(右に記入)				
	必要資金	万円	支払先(購入先)	調達方法	お借入期間	年間返済額
	土地付建物	万円	自己資金①	現金預貯金	万円	
	建物	万円		不動産売却予定額	万円	
	土地	万円	お借入②	本借入金	万円	年 月 日
	その他外構費	万円		他金融機関からの借入(借入先)	万円	年 月 日
	マンション	万円	調達資金計①+②		万円	←必要資金計と合致すること
	増改築・リフォーム	万円	買替の方は右記「買替の場合」をご記入ください	所在地	土地	m ²
	借換対象残高	万円	登記費用、火災共済(保険)費用、保証料等	買替の場合	建物	m ²
	諸費用	万円	必要資金計		万円	←調達資金計と合致すること

担保明細	物件区分	1.土地付建物 2.土地のみ 3.建物のみ 4.マンション 5.仮換地 9.その他(右の欄にご記入ください)				
	登記簿所在・地番・家屋番号			面積	設定順位	先順位設定額
	土地	合計			筆	万円
	建物	合計			棟	万円
マンション名・部屋番号	建物区分			1.新築 2.中古	築年 月 日	

＜電子契約希望有無、PINコード送付方法、マイページ用メールアドレス(個人の方のみ)＞
 電子契約サービスは契約当事者がお申込人を含めて4名以下の場合にご利用できます。ご利用にあたっては、ご契約当事者全員が、後日、契約内容を確認できる端末を保有していること、「電子契約サービス利用規約」に同意いただくこと、電子契約手数料のお支払いに同意いただくことが必要となります。電子契約ご利用の際には、PINコードをご希望の送付方法によってお送りします。なお、借入申込時に本人確認を行っていない、かつ、電子契約を非対面で締結する場合には、ご希望の送付方法によらず、本人限定受取郵便によりPINコードを送付させていただくこと等があります。これらを踏まえ、電子契約のご希望、ご希望される場合のPINコードの送付方法、マイページ用メールアドレスをご記入ください。

電子契約希望有無、PINコード送付方法、マイページ用メールアドレス	電子契約の希望	PINコード送付方法(電子契約を希望する場合)とマイページ用メールアドレス		
	1.希望する 2.希望しない	【PINコード送付方法(電子契約を希望する場合)】 1.電子メール 2.SMS(ショートメッセージサービス) ^{※1} 3.本人限定受取郵便 ^{※1} マイページ用メールアドレス ^{※2}		

※1 送付先は、SMSの場合は携帯電話番号、本人限定受取郵便の場合は住所となります。 ※2 マイページ用メールアドレスは電子契約の希望によらず、マイページを開設している場合(予定を含む)にご記入ください。

【JA記入欄】

本申込にかかる事務の委託先(住宅関連会社)				JA使用欄			
会社名(住宅関連会社コード)				運転免許証番号			
営業所名				当JAとのお取引状況	給与振込	1.有 9.無 共済加入	1.有 9.無
担当者名					公共料金	<input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> NHK	
TEL	-	-		利率	年利 %		
FAX	-	-		保証料支払い区分	1.一括 2.分割(利息内取) 3.分割(利息外取)		
抵当権設定前融資			1.対象 2.対象外	受付区分	1.店頭申出 2.店頭勧誘 3.渉外申出 4.渉外勧誘 5.相談会 6.住宅関連会社持込 9.その他		